

公立大学法人公立鳥取環境大学 経営状況報告書

法人の概要

(1) 名	称	公立大学法人公立鳥取環境大学
(2) 目	的	未来社会の持続的発展を支えるため、環境に恵まれた鳥取のフィールドを舞台に、環境マインドと経営感覚に優れ、この地域における自然環境や人と人とのつながりを原点においたローカルな視点を保ちながら、これからの日本や世界が進むべき方向をグローバルに思考し、地域を担い世界に羽ばたく人材の育成を行うため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする。
(3) 設立許可年月日		平成24年 3月26日
(4) 設立登記年月日		平成24年 4月 1日
(5) 基 本 財 産		資本金 8,336,830,000円 鳥取県現物出資 4,168,415,000円 鳥取市現物出資 4,168,415,000円
(6) 役	員	理事長1名、副理事長1名、理事3名、監事2名 理 事 長 小 林 朋 道 (学長) 副理事長 寺 口 嘉 昭 (前鳥取県議会事務局長) 理 事 中 山 実 郎 (副学長) 〃 田 中 洋 介 (事務局長、元鳥取市企画推進部長) 〃 若 原 道 昭 (元筑紫女学園大学長、元龍谷大学長) 監 事 北 野 彬 子 (弁護士) 〃 山 崎 安 造 (税理士)
(7) 教 職 員		教員60名、職員33名 (うち県派遣職員2名、市派遣職員1名)
(8) 事 務 所	本 部	鳥取市若葉台北一丁目1番1号
	西部サテライトキャンパス	米子市弥生町12 米子グルメプラザ
	まちなかキャンパス	鳥取市末広温泉町160番地
	岩美むらなかキャンパス	岩美郡岩美町大谷449番地

令和6年度 事業実施状況

1 第3期中期計画における主要な目標及び取組

(1) 時代の先を見通し未来を切り拓く次世代リーダーづくり

SDGs・脱炭素に関する知識やスキルを社会・ビジネスなどで実践できる「グリーン人材」、またデジタル技術やデータに基づいた分析で社会やビジネスの課題解決に貢献できる「デジタル人材」の育成を通じて、未来を切り拓く人材を輩出する。

①環大生×企業によるSDGs共創プロジェクト

本学・鳥取商工会議所（工業部会）・鳥取県の3者が連携し、SDGs経営に取り組む県内企業と協働のもと、学生が教員の指導を受けながら企業の環境課題の解決に取り組むプロジェクト（6テーマ）を実施した。

②TUES Sustainability Weekの開催

TUES Sustainability Week 実行委員会（構成員：学生EMS委員会、サステナビリティ研究所）の主催により、「TUES Sustainability Week」を開催した。期間中は「地域・大学の持続可能性」などをテーマに、学生と教職員が共に考える場を設けたほか、脱炭素や環境問題に関するトークイベントやパネル展等を実施した。

③AI・数理・データサイエンスプログラムの提供

文部科学省から認定を受け、デジタル人材の育成を目指して「リテラシーレベル」と「応用基礎レベル」の2つの教育プログラムを提供している。2024年度の修了者は、応用基礎レベルでは13名、リテラシーレベルでは73名であった。

(2) 成長実感をもてる学生のための大学づくり

予測困難な時代に求められる変化対応力を身に付けさせる教育や支援に加えて、個々の学生の成長に寄り添う「学生目線」「学生本位」の教育や支援を実践し、学生が成長を実感できる魅力ある大学をつくる。

①課題解決に実践的に取り組む教育の提供

両学部の学生を対象とした演習科目「鳥取グリーンベンチャー」では、今年度から、地域や現場での体験を通じて事業に実践的に関わる「長期地域実践活動」を授業の中心に据え、学生は約3カ月間にわたってプロジェクトに取り組んだ。

②大学魅力づくりプロジェクトの実施

志願者確保や持続的な大学経営、また学生の成長のための「大学の魅力的な取り組み活動」を行うために「大学魅力づくりWG」を発足させ、10のプロジェクトを進めている。

③教育改革の推進

学生の成長実感をもめ、「環境」をテーマとした教育を一層推進するため、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーの点検・見直し、教育方法や学修成果の可視化の改善について検討する「教育課程・点検見直しWG」を、令和5年度から継続して実施し、令和6年度末までに計23回実施している。

(3) 多様な人々と協働し地域とともに汗をかく地域の未来づくり

大学の資源を活かして教育・研究・地域連携などの諸活動を地域で実践・深化させるとともに、地域との良好な関係を持ちながら学内外の多様な人々と協働し、新たな価値の創出や優れた人材を輩出する、地域にとってかけがえのない大学をつくる。

①地域人材の育成

両学部の全学生が2年次終了までに、地域の課題解決を主題とした科目（麒麟プロジェクト研究）を履修する「プロジェクト研究1～4」や、「鳥取学」「自然環境保全実習・演習A」などを地域志向科目として開講した。

②公開講座や社会人向けリカレント教育の提供

受講しやすいようオンデマンドの動画配信を併用するとともに、近年注目されているリ

カレント教育（社会人の学び直し）講座の一部を「AI・数理・データサイエンスの基本的な活用法」に関する複数回のコース形式とし、社会人により有意義な講座となるよう変更した。

③地域や大学施設の脱炭素化に向けた取組

鳥取市とともに環境省脱炭素先行地域事業の採択を受け、施設・設備の省エネルギー改修を計画的に進め、Race to Zero の目標として本学が掲げる「2030 年度までに 2013 年度比二酸化炭素排出量 60%削減」達成に向けて取り組んでいる。また、サステナビリティ研究所に設置した脱炭素 WG の取組を継続し、学内の脱炭素に向けた環境方針及び環境目標を見直した。

2 教育・研究・地域連携・大学運営における事業活動の詳細について

（1）教育

①全学的な SDGs 教育の取組

全ての授業科目が SDGs のどのゴールに関連するかをシラバスに掲載し、社会的課題への意識付けと教育効果の向上を促している。総合教育科目「SDGs 基礎」では、専任教員がオムニバス形式でそれぞれの専門分野を活かし、学生の SDGs への基本的理解を深めた。

②本学の資源を活かした教育活動

環境学部：「環境」を実践的に学ぶフィールドワークに 1 年次から取り組み、自然環境保全、循環型社会形成、人間環境の幅広い科目を展開している。

経営学部：持続可能な経済社会（経営）をテーマに、多様なビジネス社会で活躍するためのマネジメント基礎力をはじめ、企業、会計・ファイナンス、地域、情報の視点から教育を進めている。

副専攻：多角的な視点で応用できる人材を育成するため、5 つの副専攻（環境学、経営学、AI・数理・データサイエンス、英語実践、地域実践）を設けている。

③教育の質向上のための取組

授業改善のため学期毎に 2 回授業アンケートを実施し、教員へフィードバックを行い、授業内容の改善・向上を図っている。IR による教育情報の分析・意思決定支援の他、全教員を対象にアクティブラーニングに関する FD 研修（11/20、3/3）を実施した。

（2）研究

①サステナビリティ研究所による脱炭素化推進

サステナビリティ研究所長をトップとした脱炭素 WG を組織し、公立鳥取環境大学脱炭素実行計画の推進に向けて取組を進めている。また、「鳥取市脱炭素先行地域」プロジェクトで研究した成果を、シンポジウム等を開催することにより学生及び地域に知の還元を行った。

②競争的外部資金の獲得

令和 6 年度の申請件数は 21 件で、同規模公立大学の平均新規申請数：18.1 件（R5 年度実績）に対し若干上回る結果となった。また、教員が積極的に申請を行った結果、教員全体に占める採択率（継続課題含む）は 30%となり、昨年度比で 3 ポイント向上した。

③地域の企業等の協働による研究推進

SDGs コーディネーターと地域連携コーディネーターが研究シーズと企業ニーズを汲み取り、マッチングを図っている。令和 6 年度は、5 件の受託研究、14 件の共同研究を実施のほか、7 件の寄附・助成金研究を実施している。

④若手研究者の育成及び研究活性化の支援

若手研究者の育成及び研究の活発化を後押しし、外部資金獲得を目指して申請書レビュー支援制度を行い、12 名の利用があった。また、Web 面談支援制度を設けた結果、6 名の利用があり、研究計画調書の作成に寄与した。

(3) 地域連携

①地域への大学の知の還元

全学、または部局等主催のシンポジウムや研究成果報告会を実施した。

11/8：SDGs 特別シンポジウム（サステナビリティ研究所主催）

12/7：地域イノベーション研究センターシンポジウム

1/23：TUES 地域連携フォーラム 2024

2/20：SDGs 共創プロジェクト成果報告会

また、本学教員が夏休み期間中の地域の中高生を対象に計 10 日間の簿記 3 級講座を開講し、8 名の中高生が参加した。

②地域社会と大学の連携強化

地域連携コーディネーターが窓口となり、小学校の環境学習機会の創出、地域（子ども）食堂、伝統的な傘踊りへの協力等の活動を行った。また、学生が主体的に地域と連携、参画して行う取組に対し、学生コーディネーターを配置し、地域連携コーディネーターと共に支援を行った。

③教職員や学生の派遣等による高大連携

鳥取県教育委員会との高大連携事業として教員派遣の実施（5 校 9 テーマ）や、大学での学びを低学年次から体験してもらうための中学校・高等学校の大学見学受入れや探究学修支援、出張英語村を行った。鳥取大学と協力・協働し両大学の資源を活用した、県内高等学校の生徒向け大学進学研修プログラムを提供している。

(4) 大学運営

①安定的な志願者確保に向けた取組

広報戦略に基づき、志願者確保のための広報活動に取り組んだ。学長による県内全 32 の高等学校への訪問や学校長との意見交換会を実施し、高等学校における実態の情報把握と理解促進に努めた。

②地域に開かれた大学づくり

学生、保護者、教育関係者等のステークホルダーとの意見交換の中で、意見や要請を聞き取りながら大学経営や教育・研究等の改善、大学の魅力化に活用している。（令和 6 年度：県内高等学校長意見交換会、鳥取県教育委員会との意見交換会、支援する会定期総会、保護者懇談会、学友会との意見交換会、同窓会連携推進協議会）

③外部資金獲得推進

研究における外部資金獲得の支援策として、特別研究費・学長裁量特別経費助成を講じている。鳥取市と「ふるさと納税を活用した大学の魅力向上と地方創生の推進に関する連携協定書」を締結し、外部資金獲得のチャンネルを増やした。

④内部質保証と IR(Institutional Research)の推進

自己点検・評価活動を実施し、内部質保証（大学が自らの責任で教育や研究の質を保証し、改善・向上を図る取組）を推進したほか、IR を実施しデータに基づいた大学運営に取り組んでいる。

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	3,514,650,000	3,514,650,000	0
建物	4,361,555,294	4,528,010,377	△ 166,455,083
構築物	43,169,257	38,449,576	4,719,681
車両運搬具	1,800,421	2,575,543	△ 775,122
工具器具備品	236,467,743	135,347,965	101,119,778
図書	424,744,388	415,201,045	9,543,343
美術品・収蔵品	1,030,000	1,030,000	0
建設仮勘定	69,454,076	22,012,176	47,441,900
有形固定資産合計	8,652,871,179	8,657,276,682	△ 4,405,503
(2) 無形固定資産			
特許権	1,941,705	2,263,599	△ 321,894
特許権仮勘定	523,120	132,000	391,120
ソフトウェア	13,052,549	19,278,561	△ 6,226,012
電話加入権	19,500	19,500	0
その他無形固定資産	17,780	17,780	0
無形固定資産合計	15,554,654	21,711,440	△ 6,156,786
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	99,364,050	99,273,200	90,850
長期前払費用	0	4,810	△ 4,810
その他	523,900	523,900	0
投資その他の資産合計	99,887,950	99,801,910	86,040
固定資産合計	8,768,313,783	8,778,790,032	△ 10,476,249
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	921,405,772	793,549,804	127,855,968
(2) 未収学生納付金収入	1,126,541	2,032,272	△ 905,731
(3) 未収入金	105,431,443	126,901,980	△ 21,470,537
(4) 有価証券	0	0	0
(5) 前払費用	1,166,361	1,240,888	△ 74,527
(6) 立替金	0	0	0
流動資産合計	1,029,130,117	923,724,944	105,405,173
資産合計	9,797,443,900	9,702,514,976	94,928,924

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
Ⅱ 負債の部			
1 固定負債			
(1) 長期繰延補助金等	92,093,219	16,866,600	75,226,619
固定負債合計	92,093,219	16,866,600	75,226,619
2 流動負債			
(1) 預り補助金等	15,469,576	5,798,176	9,671,400
(2) 寄附金債務	181,543,006	189,451,751	△ 7,908,745
(3) 前受受託研究費	772,530	1,272,983	△ 500,453
(4) 前受共同研究費	639,687	1,839,375	△ 1,199,688
(5) 預り科学研究費補助金等	12,567,044	8,957,280	3,609,764
(6) 未払金	203,296,371	93,771,527	109,524,844
(7) 未払消費税等	429,000	942,500	△ 513,500
(8) 前受金	6,670,000	6,688,800	△ 18,800
(9) 預り金	13,730,104	13,952,638	△ 222,534
流動負債合計	435,117,318	322,675,030	112,442,288
負債合計	527,210,537	339,541,630	187,668,907
Ⅲ 純資産の部			
1 資本金			
(1) 鳥取県出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
(2) 鳥取市出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
資本金合計	8,336,830,000	8,336,830,000	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	2,671,460,647	2,635,577,749	35,882,898
(2) 損益外減価償却累計額	△ 3,148,269,932	△ 2,891,326,255	△ 256,943,677
資本剰余金合計	△ 476,809,285	△ 255,748,506	△ 221,060,779
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	0	270,050,466	△ 270,050,466
(2) 積立金	0	705,488	△ 705,488
(3) 前中期目標期間繰越積立金	1,191,020,560	429,878,542	761,142,018
(4) 当期未処分利益	219,192,088	581,257,356	△ 362,065,268
利益剰余金合計	1,410,212,648	1,281,891,852	128,320,796
純資産合計	9,270,233,363	9,362,973,346	△ 92,739,983
負債純資産合計	9,797,443,900	9,702,514,976	94,928,924

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
I 経常費用 (a)	1,815,989,764	
1 業務費	1,695,882,950	
(1) 教育経費	334,062,675	
(2) 研究経費	89,315,629	
(3) 教育研究支援経費	99,279,593	
(4) 受託研究費	6,791,853	
(5) 共同研究費	7,122,609	
(6) 受託事業費	1,403,338	
(7) 役員人件費	35,862,466	
(8) 教員人件費	697,096,286	
(9) 職員人件費	424,948,501	
2 一般管理費	120,106,777	
3 雑損	37	
II 経常収益 (b)	1,952,517,355	
1 運営費交付金収益	1,004,451,146	
2 入学金収益	88,454,000	
3 授業料収益	686,656,800	
4 検定料収益	22,487,000	
5 受託研究等収益	6,973,453	
(1) 国または地方公共団体からの受託研究収益	1,093,000	
(2) その他の団体からの受託研究等収益	5,880,453	
6 共同研究収益	4,918,888	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究等収益	585,200	
(2) その他の団体からの受託研究等収益	4,333,688	
7 受託事業等収益	1,743,311	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業等収益	1,743,311	
8 補助金等収益	97,336,446	
9 施設費収益	624,126	
10 寄附金収益	16,118,968	
12 財務収益	2,181,254	
(1) 受取利息	390,404	
(2) 有価証券利息	1,790,850	
13 雑益	20,571,963	
(1) 財産貸付料収益	2,878,552	
(2) 科学研究費間接経費収益	6,671,576	
(3) その他雑益	11,021,835	
経常利益 (c = b - a)	136,527,591	
III 臨時損失 (d)	668,983	
1 固定資産除却損	668,983	
IV 臨時利益 (e)	0	
1 その他臨時利益	0	
当期純損失 (f = c - d + e)	135,858,608	
V 目的積立金取崩額 (g)	83,333,480	
当期総利益 (f + g)	219,192,088	

令和7年度 重点取組事項

1 はじめに

令和7（2025）年度は第3期中期計画期間の2年目にあたり、前年度の実績を踏まえて更なる成果を追求する重要な年度です。これまでの取り組みを基に、引き続き目標達成に向けた具体的な施策を展開し、持続的な成長を実現するための基盤を築いていきます。

第3期中期計画期間は、18歳人口の急減を見据え、受験生に選ばれる大学となるため、学生の成長に寄り添い学生が成長を実感できる魅力的な大学づくりと情報発信に努め、地域ニーズに即し大学の強みを活かしたグリーン人材、デジタル人材の育成を目指した取組を展開します。令和7年度は、前年度の実績を踏まえ、次の事項について重点的に取り組みます。

2 重点取組事項

（1）教育

ア 成長実感を高める教育課程の検討

- ・ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの点検とグリーン・デジタル等の社会・地域ニーズを汲みながら成長実感を高める魅力ある教育課程の検討を行う。
- ・A I ・数理・データサイエンスの教育プログラム（文部科学省）の履修促進に取り組む。

イ 学修者本位の教育の実現

- ・授業アンケートを継続し、個々の授業の更なる改善に取り組む。
- ・自己点検・評価活動を通じた教育研究の点検・検証を継続し、効果的なF D（ファカルティ・ディベロップメント。授業内容・方法を向上させるための取組）等により教育の質向上に向けた更なる改善に取り組む。

ウ 教育効果を高めるデジタル環境の整備

- ・教育研究や大学運営の一層のI C T化、D X化を意識し、クラウド化も検討しながら「全学サーバーシステム」の更新に計画的に取り組む。
- ・学生・教職員の利便性を高める教務系システムの導入を更新計画に沿って進める。

（2）就職支援

ア 学生が望む進路の実現

- ・就職支援センターとキャリア支援室の協業により、授業科目以外での学生への個別支援及びイベント等の実施を充実させる。

イ 県内就職率の向上

- ・県内就職率向上のため、関係機関（県内自治体、とっとり若者Uターン・定住戦略本部、労働局、産業界等）との連携を維持・強化し、学生と県内企業とのマッチングの促進やとっとりインターンシップに取り組む。
- ・「地域を担う人材の育成及び定着推進に関する協定」のもと、県・県内高等教育機関と連携し、地域を支え、地域で活躍する人材の育成及び定着を推進する。

（3）学生支援

ア 学生の成長に寄り添う学修等支援の充実

- ・多様な学生が安心して大学生活を送ることができるよう、学生支援センターを中心とした支援活動を継続し、学生の修学上の悩み等に対応する。
- ・指導教員（チューター）が適時個々の学生の履修相談に応じ、学修活動等を支援する。欠席の多い学生を早期に把握し、指導教員（チューター）が当該学生のフォローを行う学生フォロー制度を継続する。
- ・スチューデント・ピアサポーターによる支援活動の範囲・内容の充実を図る。

- ・大学で学ぶことへの意識づけや大学教育に関連する入学前教育を継続して実施する。

イ 学生のニーズへの対応

- ・学友会との意見交換会や学生提案制度などから意見・要望・提案を積極的に収集し、環境等の整備に活かす。

(4) 研究・産学官連携

ア 研究支援体制の整備

- ・若手研究者の育成及び研究の活性化のため、学内研究費助成制度（特別研究費助成及び学長裁量特別経費助成）のより効果的な運用とインセンティブを高める方策を検討する。

イ 産学官連携の推進

- ・SDGsコーディネーターが行う県内の企業ニーズと研究シーズのマッチング活動、共同研究、受託研究等を推進する。
- ・サステナビリティ研究所主導のもと学生が主体となり、自治体、経済団体、企業等と連携して環境分野等における課題解決を行う「SDGs共創プロジェクト事業」や「脱炭素先行地域プロジェクト」などを通じて持続可能な社会づくりを推進するための人材育成や意識啓発、教育等に取り組む。
- ・地域イノベーション研究センターが窓口となって、行政や産業界等と地域連携事業を進め、研究や学生の活動等を通じて地域の活性化に貢献する。

(5) 社会・地域連携

ア 地域連携の促進

- ・まちなかキャンパスや岩美むらなかキャンパス等の学外拠点を活用して学生主体の活動を活性化させ、学生や教員と地域との交流を促進する。

イ 学びの場の提供

- ・高校の低学年時での大学とのふれあいとなる大学紹介や模擬授業等の実施、探究学習支援等により地域の学校への連携強化に努める。

(6) グローバルな視点を持った人材の育成

ア 学生の英語能力育成

- ・高度な英語力の修得に向けて、人間形成教育センターが行う英語教育と英語村との連携の更なる強化を検討し、学生の学修機会の拡充を図る。

イ 海外大学との学生交流・学術交流

- ・海外大学と連携し、オンライン等を活用するなど、海外大学と本学の学生交流・学術交流を10回以上実施できるよう、学生への周知や実施内容・方法を精査する。

(7) 安定的な経営の確保

ア 大学の魅力づくりと戦略的な情報発信

- ・本学の資源を生かした教育活動や学生活動等の大学の魅力づくりに一層力を入れて取り組む。
- ・特色ある教育や学生活動等の大学の魅力をメディアや大学公式ホームページ、SNS、対面等、高校生をはじめとするステークホルダーとの多様なコミュニケーション機会や媒体を組み合わせ、効果的に発信する。

イ 安定的な志願者確保

- ・資料請求者等の接触者や志願者の分析、新入生アンケートの分析、専門業者による入学前の志願調査分析等を行い、ターゲットに応じた効果的な広報活動を行う。

ウ 県内入学率の向上に向けた取組

- ・学長の県内高等学校長訪問による高校との関係の維持・強化に取り組む他、校長会や教育委員

会との連携を強化し、高校生の低学年時からの志願状況等を把握し、志願者増につながる取組を検討する。

- ・県内の高校生や保護者に直接、本学の魅力を伝える機会の創出に取り組む。

(8) 未来に向けた大学経営

ア 法人の未来を見据えた経営戦略の検討と組織の活性化

- ・法人の未来に向けた経営戦略等を検討・決定するための組織体制を強化し、その実現に向けて教職員が一体となって取り組む。
- ・教員及び事務職員に求められる人材像、多様性を考慮しながら、教員組織の編成方針及び事務職員の人材育成方針を策定し、組織の活性化につながる人材マネジメント施策を検討する。
- ・教職員の自発的な資質向上や能力向上に向けた研修等の取組を支援する。

イ 事業・業務の改善・効率化

- ・重点かつ戦略的に取り組む事業を定め、厳選・精査するとともに、業務の棚卸しを行い、業務を可視化した上で、業務の切り分け、廃止を検討する。
- ・ICT化や既存システムの見直し等により、業務の効率化、システム利用者の利便性向上を図る。

ウ 災害・情報セキュリティリスクに備えた教育の実施

- ・災害発生リスクや情報セキュリティリスクに備えるため、大学の全構成員への教育を強化する。

(9) 大学の脱炭素化

- ・環境省脱炭素先行地域事業と連動した施設・設備の省エネルギー改修計画に基づき、大学の脱炭素化を着実に進める。
- ・**Race to Zero** の目標として掲げる「2030年度までに2013年度比二酸化炭素排出量60%削減」を目指し、脱炭素実行計画に基づき大学の脱炭素化の取組を進める。

收支予算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
収 <					

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
支 出		千円	千円	千円	
	I 人件費	1, 167, 780	1, 161, 363	6, 417	
	II 物件費	848, 603	692, 647	155, 956	
	1 教育経費	307, 825	281, 955	25, 870	
	2 研究経費	67, 388	69, 204	△ 1, 816	
	3 教育研究支援経費	110, 138	104, 310	5, 828	
	4 管理経費	148, 102	133, 299	14, 803	
	5 受託共同研究等経費	19, 317	8, 911	10, 406	
	6 寄附金事業費	14, 944	8, 302	6, 642	
	7 補助金事業費	180, 889	86, 666	94, 223	
	III 臨時費	469, 230	365, 500	103, 730	
	1 施設改修	224, 314	167, 954	56, 360	
	2 備品購入	233, 112	186, 650	46, 462	
	3 図書費	11, 804	10, 896	908	
当期支出合計(C)		2, 485, 613	2, 219, 510	266, 103	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	

(注) 1 短期借入金の限度額 300,000千円(中期計画に記載)

